

2023年1月22日

経済産業省資源エネルギー庁 御中

東京消費者団体連絡センター

「今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）」に対する意見

**1. 6 ページ③国民各層とのコミュニケーション**

【意見】国民各層とのコミュニケーションを時間をかけて行った上で「今後の原子力政策の方向性と行動指針（案）」を作成すべきです。

【理由】非公開で開催されたGX実行会議の議論を受け本指針（案）が策定されたと認識しています。「GX実現に向けた基本方針」は、第6次エネルギー基本計画に明記した「可能な限り原発依存度を低減する」という規定を転換するものになっており拙速に結論を出すことに反対いたします。まず、国民に対して丁寧な説明と幅広い年代との意見交換の場を設け時間をかけてコミュニケーションを行うことを求めます。

**2. 7 ページ（2）①運転期間の取扱いに関する仕組みの整備**

**9 ページ（3）①開発・建設に向けた方針**

【意見】既設原発の運転期間延長と次世代革新炉の新設について見直すべきです。

【理由】原子力発電所の運転期間について「原則40年、最長60年」の運転期間ルールを変更し停止期間を除外して60年を超える稼働を可能とする方針が出されていますが、安全であるという根拠が不明です。2012年に国会で議論された原則40年を堅持すべきです。また「次世代革新炉」の開発・建設に取り組むことは使用済燃料対策、核燃料サイクル、最終処分、廃炉など様々な課題が存在しており、将来世代に負の遺産を残すこととなります。既設原発の運転期間延長と次世代革新炉の新設について見直してください。

以上